

令和3年度国の予算編成等に対する提案（案）について

令和2年5月28日
本部事務局

新型コロナウイルス感染症からの早期回復及び感染症対策の充実や、東京一極集中の是正及び分権型社会の確立、関西における広域的な課題解決等を目的として、国の各省庁に対し、提案を行う。

1. 提案項目（全体）（案）

- I 新型コロナウイルス感染症拡大からの早期回復及び感染症対策の充実
 - 1 社会・経済の回復支援
 - 2 感染症拡大に対する備えの充実・強化
 - 3 新型コロナウイルス感染症を踏まえた分権型の体制構築
- II 東京一極集中の是正及び分権型社会の確立
 - 1 国土の双眼構造の構築
 - 2 地方創生の推進
 - 3 地方分権改革の推進
 - 4 地方税財政制度の充実・強化
- III 広域的な課題解決
 - 1 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造
 - 2 「アジアの文化観光首都・関西」の確立
 - 3 日本の元気を先導する関西経済の確立
 - 4 攻めの農林水産業の確立
 - 5 地球環境問題に対応し持続可能な社会を実現する関西とエネルギー政策の推進
- IV その他関西の重要課題
 - 1 ワールドマスターズゲームズ2021 関西への支援
 - 2 大阪・関西万博開催の効果を関西全体に波及させるための取組の支援等

2. 今後のスケジュール

- 5月28日 主な提案内容（案）の説明
- 6月 提案項目の追加・修正
- 7月 文案確定・提案活動の実施

3. 主な提案の内容

I 新型コロナウイルス感染症拡大からの早期回復及び感染症対策の充実

1 社会・経済の回復支援

(1) サプライチェーンの回復支援

- ・ 各企業が実施するサプライチェーン回復の取組に対する支援の充実を提案

(2) 観光・MICE 需要の回復に向けた誘客促進

- ・ 地域における消費喚起を促すための必要な支援策及び、新型コロナウイルス感染症拡大が一定収束した段階で、国内外からの観光・MICE需要の速やかな回復に向けた誘客のための具体的な取組に対する支援を提案
- ・ 感染症が収束した段階で、速やかな国際観光旅客税の減免を実施するなど、国際観光（インバウンド観光）の需要を喚起し、誘客促進を図ることを提案

(3) 文化芸術活動及びスポーツ活動を通じた地域の活性化

- ・ 感染症の収束状況に応じて、芸術文化活動やスポーツ活動を通じた地域活性化の取組みに対する支援を提案

(4) 農林水産業の補償制度の拡充及び消費拡大・販路促進対策の強化

- ・ 感染症の拡大を契機に価格が低下した農林水産物について、補償制度の拡充及び消費拡大・販売促進対策の強化を提案

(5) 地方財政措置及び税制改正への対応

- ・ 感染症拡大がもたらす消費の落ち込み等により懸念される大幅な地方税の減収や、地方税の徴収猶予等の税制改正によって生じる減収について、地方の財政運営に支障が生じないよう、適切な財政措置を講じることを提案
- ・ 減収補填制度がない地方消費税を財源とする社会保障について、地方消費税の減収により地方に負担が生じないよう、国において適切な財源措置を講じることを提案

2 感染症拡大に対する備えの充実・強化

(1) 感染者に対する適切な医療実施体制の確保

① 無症状病原体保有者・軽症者等に係る退院基準の見直し

- ・ 重症患者の治療に支障が生じないよう、入院措置を行っている無症状病原体保有者の退院基準の見直しの検討を提案

② 感染症患者入院医療機関への支援

- ・ 新型インフルエンザ等患者入院医療機関整備事業の対象設備について受入体制の整備に伴う経費を広く補助対象とすることを提案
- ・ 感染症患者を受け入れる医療機関に対する、実情に応じた診療報酬の加算や新たな支援制度の創設など、入院病床の確保の強力な後押しを提案

③ 医療専門人材の広域融通制度（医療版TEC—FORCE（仮称））の創設

- ・ 医療資源を有効かつ効率的に活用できるよう、学会等と連携しながら、感染症に対応可能な医療専門人材の広域融通を図る「医療版TEC—FORCE」（仮称）の創設を提案

④ 医薬資器材等の調達支援

- ・ マスクや消毒液、医療資器材が不足しないよう、医療機関等での備蓄に対する財政支援を提案

⑤在宅療養者等の避難所の確保対策支援

- ・ 在宅療養者等の災害時における避難所確保のため、民間施設を臨時の避難所として借り上げるための借上費用、安全な避難誘導、当該施設の再稼働に対する支援の検討を提案

(2) 社会福祉施設等に対する支援

① 感染予防資材の供給

- ・ マスクのほか消毒液等の資材の備蓄に対し財政支援を行うことを提案

② 安定的なサービス提供体制確保のための支援

- ・ 人材確保のための介護報酬の見直しや新規加算の創設及び、それに伴う必要な経費を国費で措置することを提案

(3) 水際対策の強化

- ・ 感染症拡大時における検疫体制の強化を提案。
- ・ 入国後の待機要請の実効性を確保するため、関係機関が連携した健康観察体制の構築など、水際対策の強化を提案

3 新型コロナウイルス感染症を踏まえた分権型の体制構築

(1) 権限・財源・責任の所在が一致する分権型の体制構築

- ・ 感染症拡大で改めて認識された東京一極集中のリスクや、より住民に近い立場で権限を行使できる体制の重要性に基づき、権限・財源・責任の所在が一致する分権型の体制を構築することを提案

(2) 大規模災害に備えた「防災庁」の創設

- ・ 今後も発生する可能性がある世界的な感染症拡大や首都直下地震などの大規模災害に備え、事前対策から復興までの総合的な施策を推進する、高い専門性を有する「防災庁」の創設を提案

II 東京一極集中の是正及び分権型社会の確立

1 国土の双眼構造の構築

(1) 首都機能バックアップ構造の構築

① 国全体の業務継続計画(BCP)策定とその推進

- ・ 首都圏にいかなる災害が発生しても政府機能が麻痺することがないように、「関西」の位置づけを明確にした国全体の事業継続計画を策定すること等を提案

② バックアップ構造の構築の法律等への明記

- ・ 関西が首都中枢機能バックアップエリアとしての役割を担うことを、国土・防災・有事に関する法律や計画等に位置づけることを提案

(2) 双眼型・多極型の産業構造の構築

③ サプライチェーンの回復支援（再掲）

(3) 政府関係機関等の関西への移転

① 政府関係機関移転基本方針等に基づく各種施策の早期実現及び施策の深化

- ・ 令和2年度に発足する「消費者庁新未来創造戦略本部」が消費者行政の発展・創造のためにふさわしい機能と規模を備えること等を提案
- ・ 平成30年4月に実現した総務省統計局の拠点整備に続いて、可及的速やかに文化庁の本格移転を完了することを提案

② 社会実験の早期実施

- ・ 基本方針において明記された「国の機関としての機能発揮の検証（社会実験）」を推進するとともに、バックアップ機能を担ううえで最適な都市圏である関西において実施することを提案

③ 国家機関の移転推進

- ・ 国の研究機関や政府関係機関をはじめとする全ての国家機関を対象とした地方への移転分散及び関西への移転を提案

(4) 国土の双眼構造を実現する社会基盤整備

① 空港の機能強化

- ・ 航空需要が激減しているなか、新型コロナウイルス感染症の流行終息を見据え、3空港における必要な空港機能が維持されるよう、空港関係事業者への支援等を行うとともに、終息後は航空ネットワークの早期回復が図られるよう必要な対策を講じることを提案
- ・ 関西国際空港の国際拠点空港としての機能の再生・強化、関西国際空港・大阪国際空港及び神戸空港の適切かつ有効な活用、関西広域連合区域内にある空港の活用を通じた航空輸送需要を図るための支援を提案

② 港湾機能の充実強化

- ・ 阪神港が西日本のハブ港として役割を果たすとともに、首都機能麻痺時等に京浜港をバックアップするための支援等を提案

③ 道路整備の推進

- ・ 道路整備推進のため、高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消、大阪・関西万博を見据えた高速道路の整備、スマートインターチェンジの整備促進、利用しやすい高速道路料金の実現等について必要となる予算の総額確保、事業推進を提案

④ 北陸新幹線の早期開業

- ・ 北陸新幹線の一日も早い大阪までの整備促進、新幹線ネットワークの中心となる新大阪駅について、駅位置の早期確定や利用者利便性に配慮した駅の機能強化、敦賀駅・新大阪駅間の整備に伴う並行在来線は存在しないという考え方を国において確認すること等を提案

⑤ リニア中央新幹線の早期開業

- ・ 我が国の経済の活性化や国際競争力の向上、国土強靱化の観点からも極めて重要な社会基盤であるリニア中央新幹線の大阪までの早期開業や、東京・名古屋

屋間が工事実施計画に基づき着実に事業が進むよう、関係者間の調整を円滑かつ迅速に進めることを提案

⑥ 高速鉄道網の整備に向けた調査の確実な実施

- ・ 災害時におけるリダンダンシーの確保等の観点から四国新幹線、山陰新幹線、北陸・中京新幹線について整備計画としての早期決定等を提案

(5) 大規模災害に備えたまちづくり基盤の整備

① 国土強靱化に向けた取組の抜本強化

- ・ 国土強靱化を継続して重点的、計画的に推進するため、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業及び緊急自然災害防止対策事業の事業期間の延長、見直し、新たな枠組みの創設などを含めた拡大をするとともに、必要となる予算の確保等、対策の抜本強化を図ること等を提案

③ 緊急防災・減災事業の充実

- ・ 緊急防災・減災事業債の期間延長、対象事業の範囲の拡大、適債要件の緩和等を提案

2 地方創生の推進

(1) 人・企業・大学等の地方分散の推進

① 企業の本社機能等の地方への分散配置促進のための税制措置等の充実

- ・ 地方の法人税率の負担を低くする等税制上の優遇措置の拡充等による企業等の立地是正に向けた取組の実施、東京圏に集中する高度人材の地方への環流促進に対する支援制度の充実等を提案

② 大学・試験研究機関等の地方移転の促進

- ・ 首都圏の大学、試験研究機関等の地方移転に対する支援制度の創設を提案

(3) 少子化対策の抜本的強化及び多様な主体が活躍できる社会の構築

② 幼児教育・保育の無償化の適切な実施

- ・ 指導監督基準等を満たさない認可外保育施設等における質の確保・向上に向けた対策の実施等を提案

(4) 地方創生を支援する仕組みづくり

② 地域創生を総合的に支援する制度の拡充・創設

- ・ 自由度の高い特別な地方債「地域創生事業債(仮称)」の発行とその元利償還金に対する交付税措置制度等の財政措置、地域別の法人税率の設定等の新たな制度の創設を提案

③ 地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の制度改善

- ・ 地方創生推進交付金について、地方団体ごとの申請事業数や対象経費の制約等をなくすとともに、地方創生拠点整備交付金について、申請枠の拡大や要件緩和を図り、既存施設の修繕等を交付対象とする自由度の高い交付金とすること等を提案

3 地方分権改革の推進

(1) 国と地方の関係の再構築

- ・ 政府において進めている人口減少時代に合った新しい地方行政体制の検討において、広域連合制度の充実を図った上での地方の意見を踏まえた抜本的な議論の開始、立法プロセスに地方公共団体が適切に関与していく仕組みの構築を提案

(2) 国出先機関の地方移管の強力な推進

- ・ 国出先機関の地方移管を強力に推進するとともに、中央省庁の事務・権限についても地方に委ねるべきものは積極的に移譲することを提案

(3) 国からの事務・権限移譲の推進

① 地方分権改革に関する「提案募集」への対応

- ・ 国からの事務・権限の移譲等に係る提案について、財源確保等の所要の措置を含め、その実現を図ることを提案

② 提案募集方式の見直し

- ・ 「大括り」の権限移譲及び国側の支障事例の立証、地方分権改革有識者会議の機能強化等を提案

③ 地方分権改革の新たな推進手法の提案

- ・ 国と地方の協議の場における分科会設置、権限移譲に係る広域連合の活用など、「地方分権特区」の導入を提案
- ・ 地方からの人口流出を抑制し、東京一極集中を是正するため、地方における人材育成・人材活用の取組を創出し、人々の関西への定着を目指す「職業人材活躍特区」(仮称)の実証実験を提案

(4) 広域連合制度の充実

- ・ 規約変更手続きの見直し、国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大及び手順等の明確化、広域連合への負担金に関する地方財政措置、地域ブロックを対象とする国の政策に関する広域連合意見の反映を提案

4 地方税財政制度の充実・強化

(1) 地方一般財源総額の確保

- ・ 令和3年度地方財政計画の策定にあたっては、地方税の徴収猶予等の税制改正によって生じる減収により、地方の財政運営に支障が生じないように、適切な財政措置を講じることとともに、喫緊の課題に地方が機動的に対応できるよう必要な地方一般財源総額を確保すること等を提案

(2) 地方交付税の機能の確保・充実

- ・ 社会保障の充実や人づくり革命、会計年度任用職員制度創設等に伴う新たな地方負担を含めて地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、標準的な行政サービスの提供に必要な総額を確保することを提案

Ⅲ 広域的な課題解決

1 防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造

(1) 大規模災害に備えた「防災庁」の創設（再掲）

(2) 南海トラフ巨大地震等大規模災害への対応

① 南海トラフ巨大地震対策の総合的推進

- ・ 具体的な予防計画及び事前の復旧・復興計画の早急な提示、地震防災対策事業に対する財政支援の充実、観測体制の充実・強化、住民への伝達体制の強化、事前復興の考えを取り入れた災害廃棄物処理計画の充実・強化等を提案

② 地震・津波による被害の防止、軽減

- ・ 津波発生機構の解明、規模等の予測精度向上等の調査研究の推進、研究機関や民間事業者等との連携協力体制の整備、防災教育及び訓練の実施、防災意識の向上等を提案

③ 激甚化する台風災害等への対策

- ・ 大規模風水害に備え、高精度な降雨量予測情報の提供や局地的な豪雨の予測精度向上のための技術革新等を提案
- ・ 水防災意識社会の再構築に向け、ハザードマップ作成支援ツールの高度化及び水害対策タイムラン作成マニュアル策定等の支援体制構築等を提案
- ・ 迅速な倒木除去等による災害時の停電復旧及び電力確保対策の充実を提案

④ 大規模災害時の減災、復旧・復興対策

- ・ 被災者生活再建支援法の見直し、住宅再建共済制度及び中小企業者の再建支援制度の創設、被災者の生活復興を支援する災害ケースマネジメントの制度化、住家被害認定調査・罹災証明書交付体制の充実強化、応援職員の派遣に対する財政措置、帰宅困難者対策や外国人支援の充実等を提案

(3) 原子力発電所の安全確保

① 原子力施設周辺地域の防災対策の充実

- ・ 実効性のある緊急時モニタリング体制の構築のための支援等、避難ルート等の検討・準備、備蓄資機材等の確保、屋内退避の効果に対する住民説明、避難経路・避難手段等の広域避難に対する支援、広域的な交通管制について国が責任を持って警察や道路管理者等と調整を行うこと等を提案

② 原子力発電所の安全確保

- ・ 新規基準を厳格に適用した上で安全性を客観的に確認し、審査結果について関係自治体・住民に十分な説明を行うとともに、安全協定の締結等の安全確保に関する仕組みの構築等を提案

(5) 医療提供体制の確保・充実

① 地域医療体制の確保

- ・ 医療提供体制推進事業費補助について、全国需要に応じた財源を確保し、補助制度の抜本的な見直しを行う場合は、地方の声を十分斟酌することを提案
- ・ 医学部臨時定員に関する現行制度の継続や、新専門医制度のシーリングの抜本的な見直しとともに、地方から提出された意見についての配慮等を提案

② 地域医療構想の実現

- ・ 公立・公的医療機関等の再編統合に関して、地方と丁寧に協議をしながら検討を進めるとともに、見直し期限を柔軟に取扱うこと等を提案
- ・ 地域医療確保に関する国と地方の協議の場の継続的な開催等を提案

③ ドクターヘリ関係予算の確保

- ・ ドクターヘリの運航等に対する安定的な財政支援の仕組みを設け、恒久的かつきめ細やかな財政支援制度を整備することを提案

④ 医療機関の非常用電源設備強化への財政支援制度の拡充

- ・ 災害拠点病院以外にも災害時に大きな役割が期待される医療機関の非常用電源設備及び給水設備を強化するため医療提供体制施設整備交付金の交付対象や交付率の充実、財源確保を提案

(6) 感染症対策の充実・強化

① 新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた感染症対策の充実・強化

- ・ 今後、再び感染症の拡大が発生することも考えられるため、感染症予防及び発生後の対策を充実・強化することを提案

(7) 危険ドラッグ対策の充実強化

① 水際対策の強化

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西、2025年大阪・関西万博に向けて、人的、物的交流がより一層活発になることから、更なる水際対策の強化を図ることを提案

(8) がん対策の推進

- ・ がん検診について実施主体を明確にするとともに、受診状況等を地方自治体に還元できる仕組みの構築、健康診断に併せて実施する体制づくり、費用負担に関するスキームの法制度等を整備することを提案

(9) 家畜伝染病の被害防止対策の強化

① 豚熱等家畜伝染病の被害防止対策の強化

- ・ 豚熱等家畜伝染病被害について、原因究明及び感染した野生イノシシの封じ込めや捕獲強化、養豚農場におけるハード整備を含めた支援強化、実状に即したワクチンの供給・接種体制と風評被害対策の構築、移動式レンダリング装置の複数配備、国際線が就航する地方空港や海港での検疫体制強化等を提案

2 「アジアの文化観光首都・関西」の確立

(1) 外国からの誘客促進

① 訪日旅行促進事業の充実

- ・ 広域連携DMO「関西観光本部」の取組への財政支援、広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業の国負担事業の充実及び確実な財源確保、外国人観光客のマナー向上に向けた取組の充実等を提案

④ 国際観光旅客税の税収の一定割合を財源とする交付金等の創設

- ・ 地方におけるDMOの取組等に関する財政需要を踏まえ、税収の一定割合を

交付金等により地方に配分することや、新型コロナウイルス感染症の収束後において、同税の減免の実施による国際観光の需要を喚起することを提案

⑤ 観光・MICE需要の回復に向けた誘客促進（再掲）

(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた文化振興施策の充実

① 関西文化の取組を踏まえた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西等に向けた文化プログラムの推進

- ・ 地域文化の振興や若い担い手の育成、次世代への文化の継承等、地方の取組に対する支援、文化情報を発信する全国のウェブサイトと国の文化プログラムポータルサイトとの連携強化による国内外への発信等を提案

② 文化庁の機能強化を踏まえた文化行政の積極的な展開と文化庁移転に向けた取組の加速

- ・ 地域文化創生本部を拠点とし、文化庁の機能強化を図りつつ、本格移転を目指して着実に取り組むとともに、文化行政の裾野を広げる取組の効果が日本全体に及ぶよう強力に展開することを提案

(3) 文化芸術活動及びスポーツ活動を通じた地域の活性化（再掲）

3 日本の元気を先導する関西経済の確立

(1) 関西の強みであるライフサイエンス産業の振興

- ・ 革新的な医薬品等の実用化を促進するためには、PMDA関西支部の運営の安定化が重要であり、同支部利用料制度の見直しや運営交付金の確保など、所要の措置を講じることについて提案

併せて、再生医療分野に関する相談から審査までを一気通貫で実施できる体制を構築するなど、さらなる機能強化について提案

(4) スーパーシティ構想の早期実現

- ・ スーパーシティ構想の実現に向け、必要となる制度の早期創設とともに、地方にとって自由度が高く、活用しやすい、実効性のある仕組みとすることを提案

4 攻めの農林水産業の確立

(2) 国際競争力のある農林水産業の実現

- ・ 「ジャパnbrand」の確立を図るため、品質管理等の取組、JFOODO等を活用した戦略的なプロモーション、マーケティングの拡充等を提案
- ・ 畜産クラスター事業、産地パワーアップ事業等の予算確保等を提案

(4) 安定的な畜産経営に向けた化製事業の適正化に係る支援

- ・ 畜産副産物等の再資源化を行う「化製処理施設」の整備・改修・機能強化等について、「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」の事業メニューに追加することや、複数の都道府県にまたがる取組を行う「化製処理施設」については、補助率の引き上げを行うことを提案

(5) 農林水産業の補償制度の拡充及び消費拡大・販路促進対策の強化（再掲）

5 地球環境問題に対応し持続可能な社会を実現する関西とエネルギー政策の推進

(1) エネルギー政策の推進

① 広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進

- ・ 政府における主要都市を連絡する全国天然ガスパイプライン幹線計画の策定、舞鶴港等の日本海港湾へのLNG受入基地の整備、日本海側と太平洋側の都市圏を結ぶ南北横断パイプラインの整備等の推進について提案

(5) プラスチック対策の推進

- ・ プラスチックごみの削減に向けた3Rの取組の一層の普及、ワンウェイプラスチック製品等の抑制・回収対策を進めるための代替素材への転換に係る技術開発を促進等、マイクロプラスチックを含む海洋や湖沼のごみについての実態把握と発生抑制のための対策に取り組むことを提案
- ・ 日本海沿岸諸国に対して、廃棄物の適正処理や海岸漂着物、漂流ごみ・海底ごみの発生防止を働きかけるとともに、海岸漂着物、漂流ごみ、海底ごみの回収・処理に係る財政支援の見直し等を提案

(6) 公害防止対策の推進

- ・ 令和2年度までの時限立法である公害財特法に基づく財政措置について、適用期限の延長すること等を提案

IV その他関西の重要課題

1 ワールドマスターズゲームズ2021関西への支援

- ・ 国家的なプロジェクトとしてより円滑な支援を得られるよう、スポーツ国際戦略会議等を通じて、各省庁の横断した国の支援体制を強化すること等を提案

2 大阪・関西万博開催の効果を関西全体に波及させるための取組の検討

- ・ 万博開催に必要となる行財政措置、規制緩和措置等の支援、関西全域での万博会場と連携した取組への支援を提案
- ・ 交通アクセス確保に向けた陸上交通網の整備や高速艇等の海上交通の充実、関西圏域に存在する空港の活用検討、万博開催までの高速道路ネットワークの形成等を提案